

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 四葉学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 四葉学園（昭和43年2月10日法人設立）

代表者 理事長 廣田 尚美

住 所 東大阪市桜町2番17号

電 話 072-982-4875

FAX 072-982-8041

設置する学校

住 所 東大阪市桜町2番17号

名 称 四葉幼稚園

役 員 理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 16名

2. 事業概要

（ 四葉幼稚園 ）

《教育方針》

キリスト教の教えと共に、幼児期に一番大切な勉学の基礎と心の教育を行ないます。

《教育内容》

子どもが好きなように活動する自由保育と、決められた内容を皆で行う設定保育をバランス良く取り入れ、幼児期に必要な遊びを通じて健康な体と健全な心の育成を目指した保育に力を注いでいます。

《園児数》

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	20	2	50	3	105	3	105	9	280
2021年度	1	11	2	38	2	57	2	45	7	151
2022年度	1	19	1	25	2	39	2	55	6	138
2023年度	1	20	2	31	1	27	2	39	6	117

《保育時間》

月～金 午前10時～午後2時

《納付金》

保育料 満3歳児・3歳児 月額 4,000円
4歳児・5歳児 教育無償化のため徴収なし

教材費 年額 700円（5歳児）

行事費 年額 12,000円（12分割均等納付）

冷暖房費 年額 4,200円

給食費 月額 5,600円（週4回）

バス維持費 月額 3,000円

《入園時の費用》

入園検定料 5,000円

入園料 3歳児 60,000円

4歳児 50,000円

5歳児 30,000円

《預かり保育の内容及び費用》

早朝 [月～金] 午前7時30分～8時15分 (1回) 150円

通常 [月～金] 午後2時～午後6時30分 (1回) 700円

延長 [月～金] 午後6時～午後6時30分 (1回) 150円

長期休暇 [夏・冬・春] 午前8時～午後5時30分 (1回) 1,500円

休日 [第1・3・5土曜日] 午前8時～午後4時 (1回) 1,200円

《行事实施状況》

運動会、園外保育、クリスマス発表会、お芋ほり、お別れ見学、映画会、遠足、参観日、花火大会、宿泊保育、プール遊び、人形劇

《施設関係》

園地面積 1,968㎡ 運動場面積 923.3㎡

大型遊具・三間低鉄棒設置。コンパン遊具、ロケットタワー除却。

《設備関係》

ピアノ調律。冷蔵庫、ソレイユ掲示板取得。冷蔵庫除却。

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が可決されました。「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2023年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継

続を予定している。当園は、引き続き私学助成園として運営する。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が98,945千円（対前年比▲9.68%、109,554千円）、教育活動支出計116,337千円（対前年比▲10.35%、129,769千円）、教育活動収支差額▲17,391千円（前年度▲20,215千円）、教育活動収支差額比率▲17.58%（前年度▲18.45%）、経常収支差額比率▲17.00%（前年度▲17.63%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、74.78%（前年度76.81%）となり、前年度より低下した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。